

地方税などの電子手続きを開始

税務課では、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムの本稼働に向けてテスト中です。

このシステムは、エルタックスといひ、本市では平成22年1月からサービス開始予定です。

稼働後は、個人住民税関係では給与支払報告書の提出、固定資産税関係では償却資産申告、法人市民税関係では申告書の提出などがインターネットの利用により電子的に可能になるもので、企業、市民の皆さんの利便性が向上するものと期待しています。

定額給付金の支給を完了

定額給付金申請書の受け付けを10月20日で終了しました。

本市における支給状況は、対象となる世帯14,789世帯のうち、14,659世帯に支給

本市の脱退に対する道義的責任を追及されることも考えられますが、論理的かつ合理的説明のつくものに対してのみ、市として対応することを基本と考えています。なお、長船町の可燃ごみ焼却を依頼している岡山市とは現在協議中です。

こうした状況を踏まえ、今後は、家庭や事業所から排出される一般廃棄物の減量、資源化を推進していくことが不可欠であり、循環型社会づくりを進めるためにも、現状のごみ排出量の30%減量を最終目標としました。

本市では、その実現を目指して、庁舎内に「ごみ30%減量作戦プロジェクトチーム」を設置し、岡山大学廃棄物マネジメント研究センター藤原健史教授をアドバイザーとして、戦略会議の初会議を11月18日に開催しました。総括は市民生活部長、副総括に産業建設部長を充て、総務部長、教育次長をはじめ、市民生活部、総務部、産業建設部、教育委員会の各関係課長・所長をメンバーとして、今後のごみ減量・資源化に向けての施策の構築と実施について、各方面にわ

し、給付率は99・12%、給付額は612,992千円になっていきます。130世帯からの申請がなく、制度上辞退されたものとみなして処理をすることとなります。

事務費については、精算が完了していないため、多少異動がありますが14,850千円になっていきます。

今後は、補助金の精算を行い、すべての事業が終了となります。

総合計画の策定状況

職員による第2次瀬戸内市総合計画の策定作業を進めています。

現在の第1次瀬戸内市総合計画の取組状況の検証を終え、9月から市の若手職員によるプロジェクトチームを設置し、各年代層などにおける30年後のまちの将来像を検討しました。

そのまちの将来像を基に、10月13日の牛窓地区を皮切りに、11月16日まで市内計14カ所で「タウンミーティング」を開催し、延べ317人の市民が参加しました。また、11月15日から小学生、高

たり研究・検討を行っていきま

ごみの減量は、市民の皆さんのご理解とご協力なくして達成できるものではありません。来年度には、具体的な方策を提示して実行してまいりますので、今以上のご協力をお願いします。

新型インフルエンザの情報提供を強化

新型インフルエンザの患者が増加し、岡山県は、平成21年11月5日に「インフルエンザ警報」を発令し、予防などの注意喚起を図っています。

本市でも10月12月号の市広報紙で、予防対策やワクチン接種についての情報提供を行っています。

さらに、今後も予防対策などの記事を掲載するよう準備をしているほか、市ホームページ、愛育委員会、各地区開催の健康教室などさまざまな機会を通して市民の皆さんへの注意喚起を引き続き行っていきます。

また、市民税非課税世帯などに

校生、子育て世代などの各層を対象とした「みらい会議」を開催。延べ116人の市民が参加して、それぞれまちの将来像について活発な意見を交わしました。

今後は、これら市民の皆さんの意見を参考にしながら、今年度末までに総合計画基本構想および基本計画の素案を策定します。



タウンミーティングには多くの市民が参加

病院事業に関するアンケートを実施

11月13日に「瀬戸内市立市民病院及び牛窓診療所に関するアン

対するワクチン接種費用の助成については、市健康づくり推進課、市保健福祉部邑久分室、牛窓支所、裳掛出張所において助成券の発行を開始しています。

ワクチン接種のスケジュールは、ワクチンの生産量に応じて国から各都道府県に配分され、県において接種日を決定することになっており、未定の部分が多く計画的な広報を行うことが困難な状況となっております。

今後も国・県の情報収集に努め、予防対策について広報活動を行うとともに、さまざまな相談に対応する体制の強化に努めたいと考えています。

診療体制の充実を図る瀬戸内市民病院

発熱などにより瀬戸内市民病院を受診し、新型インフルエンザへの感染が確認できた患者数は、9月には8人、10月は36人、11月に入ってから17日までに64人の感染が確認され、本市内でも急速に感染が拡大する傾向にあります。

ケート」について、無作為抽出した市民2,000人に対し、関係書類を発送しました。

回収後、12月中には集計を終え、1月中には分析を終える予定としています。この結果については、報告書が完成次第、議会全員協議会などで説明を行います。

備前広域環境施設組合 脱退を表明

10月22日に正式に脱退届を組合管理者へ提出し、10月30日に組合議会および全員協議会で、脱退理由について説明を行いました。

また、11月1日には、クリーンセンターかもめ周辺の長浜地区および師楽地区の行政委員、環境衛生委員の皆さんに対して説明会を開催し、ご理解とご協力をお願いしたところです。

今後については、和気町議会が、議会全員協議会を開催し、方向性を審議することとで、本市としては、和気町の今後の動向を注視しながら、迅速な対応ができるよう準備したいと思えます。

瀬戸内市民病院では、引き続き発熱外来を設置し、第2波の流行に対応しています。また、ワクチンの接種は、ワクチンが入荷され次第、基礎疾患を持つ入院患者などへの接種を順次実施していきたいと考えています。併せて、新型インフルエンザ対策として、人工呼吸器および防護用具の購入費の補正予算を計上しています。

障害者福祉住宅の公募結果

障害者グループホームとしての活用を目的として、使用者の公募を行っていた牛窓東町障害者福祉住宅使用者については、社会福祉法人旭川荘の1法人のみの応募状況でした。

応募のあった同法人の事業計画などを審査したところ適当であったので、12月1日からの使用を決定しました。現在、使用者において受け入れ準備を行っており、12月から障害者グループホームとして利用される予定です。